

県内の情報連絡員報告

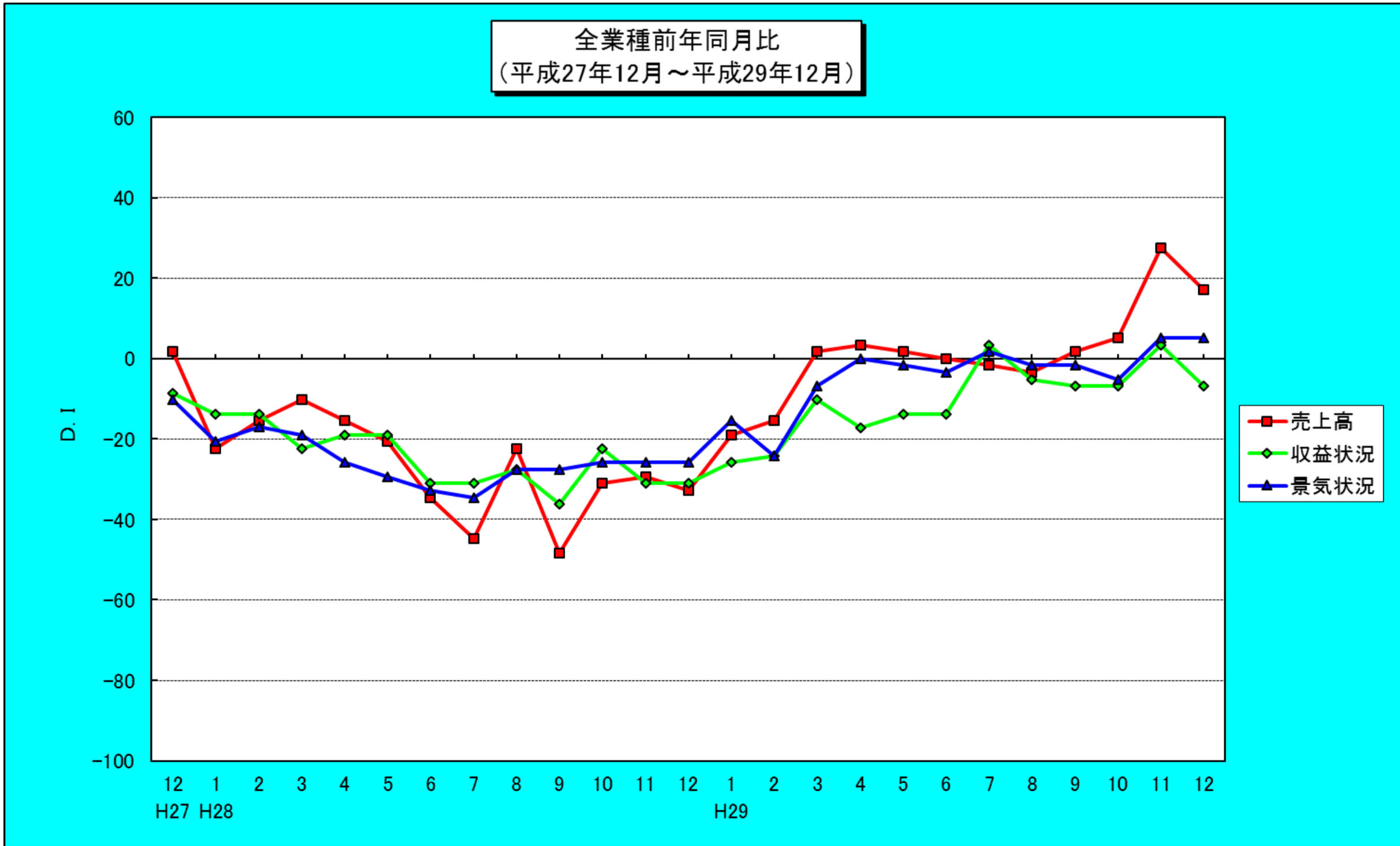
石川県中小企業団体中央会

■平成29年12月分

平成29年12月期において

- D I 値で見ると、昨年同月比をもとに前月との増減を比べた場合、5項目が悪化、2項目が横ばい、2項目が上昇であった。売上高、収益状況などで二桁の下落となり前月の大幅な改善から一転、景気動向は大幅な悪化となった。
- 製造業においては、4項目が悪化、2項目が横ばい、3項目が上昇であった。売上高や収益状況、雇用人員などでやや悪化したものの、引き続き高水準を維持しており、景況感についても良いとの回答が多かった。好調であったのは、国内外問わず工作機械や建設機械等の需要が旺盛な一般機械器具製造業や鉄鋼・金属製品製造業、北陸新幹線延伸工事等の公共事業増により南加賀地区で好調な窯業・土石製品製造業の他、木材・木製品製造業やプラスチック製品製造業などであった。悪化していたのは、消費が軟調で販売が低価格帯に留まり収益状況が悪い繊維同製品製造業、伝統工芸を製造する陶磁器製造業や漆器製造業などであった。
- 非製造業は、4項目が悪化、3項目が横ばい、1項目が上昇であった。売上高や収益状況、業界の景況などの項目で大きな悪化が見られ、先月の改善から一転、悪化する形になった。悪化であったのは、時化の影響で魚の提供が出来なかった水産物卸売・小売業、天候不順や新規開業のホテル等の影響を受けた旅館・ホテル業、客層の高齢化などにより売上減少が続いている加賀・能登の商店街や共同店舗などであった。好調であったのは、積雪などの影響で冬物が動いた衣料品小売業、4Kテレビやオール電化商品が好調な電器製品小売業、公共事業等の受注が増加した総合工事業、荷動きが好調な一般貨物自動車運送業などであった。
また、原材料価格が上昇してきており、電力の値上げや人手不足の問題も、今後さらに影響が出てくるのではとの声も聞かれた。
- 2018年の見通しについて、全業種では、「変わらない」が58.0%と最も多く、「悪くなる」(24.0%)が続いて、「良くなる」は最も少なかった(18.0%)。「良くなる」と考えている割合は少ないが、昨年と同様の調査結果は「変わらない」(52.0)、「悪くなる」(36.0%)、「良くなる」(12.0%)であったことから、昨年に比べ、「良くなる」と考えている割合が多いようである。これは、2017年に引き続き、今年もアメリカや中国等を始めとした世界経済の安定に対する期待があること、消費税の駆け込み需要やオリンピック需要などへの期待からこのような結果になったと考えられる。製造業でも、「変わらない」が最も多く(53.8%)、「悪くなる」(26.9%)、「良くなる」(19.2%)と続いた。直接・間接的に輸出に関わる業種が多いため、「アメリカや中国経済等の安定」を理由に、回復期待が大きいようである。なお、悪くなる理由としては“コストの増加”や“競争による販売不振”などであり、人手不足により、受注をこれ以上対応できないため、変わらないとの声も聞かれた。非製造業でも、「変わらない」が最も多く(62.5%)、「悪くなる」(20.8%)が続き、「良くなる」は16.7%に留まった。輸出に関わる業種が少なく、最近の経済環境の変化が事業活動に好影響をもたらさないため、このような結果になったと考えられる。また、悪くなる理由は“販売の不振”、“新幹線開業効果の低下”などが多かった。昨年において比較的業況が良かったところは「良くなる」や「変わらない」と回答した所が多く、引き続き堅調に推移すると予測し、逆に業況が悪かったところは「変わらない」や「悪くなる」との回答が多いようであった。

◇全業種の前年同月比推移 (H27.12~H29.12)



※本調査は、当会に設置している情報連絡員〔中小企業の組合(協同組合、商工組合等)の役職員58名に委嘱〕による調査結果です。調査は、情報連絡員が所属する組合の組合員企業の全体的な景況(前年同月比)です。

	集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合及び組合員の業況等(景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)
製 造 業	食料品	調味材料製造業	売上は単月で-20%だったが、年間合計で-3%とほぼ全国平均並みに落ち着いた。醤油の使い道が限定されてきたこともあるが、やはり景気の低調さを感じざるを得ない。まだホテルの建設が続くという。絶対客数もあり特色のない所は自然淘汰されるというのはこの業界も同じだと納得する。今年も全国レベルの学会が続くというので大変ありがたい。原料は3カ月続けて上昇し、収益を圧迫している。
		パン・菓子製造業	「売上高」、「収益状況」とも前年並みだが、全体的に消費は上向き傾向に感じる。ギフトやお土産物を中心に堅調である。
	繊維工業	織物業	受注を堅調に確保している商品もあるが、低迷したままの企業も多く、産地全体として厳しい状況で推移している。 対前年同月比生産11%増加している(絹織物4%増加、合繊11%増加)。収益面で厳しい状況が見られる。組合員からの情報では平成30年度は厳しくなるとの見込み。
		その他の織物業 (染色加工)	売上高は減少している。収益状況も良い状態ではない。マイナス要因として、高級呉服市場の停滞、その需要減に伴い受注が減少している。組合員の業況は呉服の需要減のため厳しい状態にある。全体を見渡しても、今後すぐに好転するような状況にはない。個人消費は大きく減少している訳ではなく、日常の生活から少し距離のある着物(特に高級呉服)に対する需要が減少していることが大きい。オリンピックに向けての一般消費者においても景気の上昇を感じられるようになっていくことに期待をしている。
		ねん糸等製造業	操業は安定傾向で、現時点では安定しているが、採算的には厳しい。衣料用途の消費は軟調であり、価格的にも低価格ゾーンが多い。人手不足の問題や設備更新ができない、電気料金の高騰などの課題がある。
	木材・木製品	製材業、木製品製造業 (加賀方面)	12月度売上は昨年と比較すると12%高くなっている。9月に入り少し盛り返して10月に入ってもそこそこ盛り上がり、12月まで続いてきているが昨年より盛り上がりがなく、忙しい所まで来ていない。来年1月前半の仕事はあるが2月以降の仕事の見通しはつかない状態である。11月と同じくハウスメーカー、工務店による格差があり、ローコスト住宅の売れ行きは良く、中堅のハウスメーカーも順調に昨年と同じくらい売れている。ただし、一般工務店は営業力がないため、仕事が取れない状態が8月から今月も続いている。一般工務店はそのため今後の見通しがつかない状態である。今年12月までの雪の降り方が少ないため、建て方も順調に進んでいる。
		製材業、木製品製造業 (能登方面)	29年12月取扱量629m ³ (-1,303m ³)、売上金額10,521千円(-24,098千円)、平均単価16,728円(-1,192円)。今月は雪のため入荷が減少し、市を1回しか開催できなくて大幅に落ち込んだ。市況は品不足で無い物ねだりか、スギの中目材が強含みで推移。
		製材業、木製品製造業 (金沢方面)	平成29年度振り返ると、スタートより順調に需要があり、年間を通して需要が落ちることはなかった。その状況が12月中旬まで継続してきたが、年末にきて落ち着きが出ているような気がしている。ただ、資材は複数回の値上げが繰り返され、利益を大きく圧迫している。早急に値上げが浸透するよう願う。
	印刷	印刷業	年末は、印刷業界全体としてやや好調な動きを見せたと思える。特に、中堅どころの事業承継が順調に進んだ会社では、設備投資への意欲も感じられる。また、一般印刷用紙の出荷は年々厳しい状況が続いているが、ダンボール、板紙等の包装資材は、好調といえるので、その方面のウェートが高い会社は、安定していると見ている。また、独自のアイデア商品を生産する会社では、堅調に業績を上げている。しかし、印刷用紙の出荷額は、年々下降しており、今月も前年と比較してもやや低い状態であった。ところが、印刷物の指標の一つであるアルミ刷版の出荷額は、全体として同等もしくは、やや増と見られている。アルミ地金の高騰の影響もあると思われるが、必要とする印刷物の情報発信で一定の役割は低下していないと考えている。結果、作成される印刷物の発行部数が抑えられていると推測する。これは、現在、情報発信の手立てが、多様化して印刷物に向けられる予算が年々低下しているためと考えられる。発行部数の低下があっても、印刷物の版数が維持されているということは、情報発信に於いて印刷物の役割が、一定水準を確保されていると考えれば、業界全体としても今後に期待が持てる。但し、現状に甘んじては、業績の確保は担保できない状況に代わりはなく、受注産業である印刷業界は、発注先である得意先に対して、相手先の業績拡大に繋がるアイデアやビジネスモデルの提供が鍵となっている。
	窯業・土石製品	砕石製造業	12月の組合取扱い出荷量は対前年同月比、生コン向け出荷は31.0%増、合材用アスファルト向け出荷は13.6%の増、特需による出荷量は17.2%減となったものの、全出荷量では32.1%の増加となった。また4-12月期の出荷量は、対前年同期比で、生コン向け出荷は37.1%増、合材用アスファルト向け出荷は0.3%の増、特需による出荷量も18.2%増となり、全出荷量では33.2%の増加となっている。
		陶磁器・同関連 製品製造業	売上高は、急ブレーキがかかったように失速し、前年同月比数%ではあるが、ダウンとなった。原材料高を余儀なくされていることに加え、人件費高や商品製造でのトラブルも拡大してきており、収益状況においてはダウンしていると予想される。個人消費は、クリスマスやボーナス支給等の消費動向アップの要因があるにもかかわらず、消費が拡大していないと考える。観光客は、金沢を中心に多く訪れているが、冬の味覚の代表格であるカニやブリ等の食に多くの消費があるのかもしれない。天候にも余り恵まれない一ヶ月であった。
		生コンクリート製造業	平成29年12月末日の県内の生コン出荷量は、前年同月比126.8%(組合員外会社を除くと122.3%)となった。各地区の状況は、前年同月比で南加賀地区が291.4%、鶴来白峰地区が119.0%とプラス値となり、金沢地区が90.4%、羽咋鹿島地区が41.6%、七尾地区が99.9%、能登地区が69.9%とマイナス値となった。各地区の主なプラス要因は、南加賀地区は、先月同様北陸新幹線延伸工事の為、大幅に出荷が増えており、鶴来白峰地区においても私立大学の建設工事の為出荷が増えている。県下生コンクリート出荷量の官需、民需(組合員外社を含む)の前年同月比は、官公需136.1%、民需114.4%となっている。
		粘土かわら製造業	屋根材の瓦使用の減少に歯止めがかからない。昨年比売上高、収益ともに減少。例年12月は出荷が減少するが、本年は悪天候が多く更に減少幅を広げることとなった。
	鉄鋼・金属	一般機械器具製造業	アジア向けが好調な建設機械や省力化需要の高まりで国内外からの受注が増加傾向の工作機械などが好調である。また、建設機械のレンタル需要が高い。働き方改革に対応し、人手不足解消に向けた自動化・省力化の工夫・改善のための健康経営に取り組んでいる。
		非鉄金属・同合金圧延業	先月同様、観光客は横ばいで、売上は例年並みだった。販売は例年並みで、生産部の職人は相変わらず厳しい状況が続いている。工芸品については、箔貼り体験が相変わらず人気で、先月同様、順調に推移している。
		鉄素形材製造業 (鋳鉄物の製造)	生産量は14カ月連続で前年同月比を上回っている。設備能力ではまだ余裕があるが、人手不足などにより現能力に対しては満杯状況の組合員が多い。生産量は増加しているが、各種材料費、労務費のアップにより収益はよくなっていない、素形材産業取引ガイドラインに沿った取引改善が急務である。12月度は対前月94.6%、対前年同月比は106.5%と14カ月連続で100%を超えている。向け先別では産機、工作機械向けは横ばい、自動車向けは上昇気味、織機向けは、若干上昇の気配あり。
		鉄素形材製造業	どの取引先も今年一年は好調が続きそうだとの事で、まだしばらく忙しい状態で推移しそうである。建設機械、工作機械共に好調で売上高は高い水準を維持している。
		一般産業用機械・装置製造業	建設機械、建築鉄骨、自動車・産業機械向けベアリング分野は共に引き続き堅調を維持する。4月以降も良い状況が続くと予想している。原材料費の上昇、電力値上げによるコストアップが懸念される。アメリカの北朝鮮への対応や労働者不足が懸念される。

	集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合及び組合員の業況等(景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)	
製 造 業	一般機器	機械、機械器具の製造 又は加工修理	当組合は鉄工関係の中小企業100社で構成されている団体であるが、業況については扱っている業種によって多様である。ただ繊維機械を含め、工作機械、建設機械ともに受注は堅調であり、メーカーからは増産を要請されているところが多い。しかしながら人手不足感が深刻で外国人技能実習生に頼らざるを得ないが、中国などの経済発展に伴って技能実習生の質・量ともに確保が難しくなっているのが現状である。	
		機械金属、機械器具の製造	引き続き安定的に推移している。	
		繊維機械製造業	組合員の繊維機械向け部品加工は、前年平均比プラス15.2%、前月比マイナス2.1%、H19年平均比マイナス16.5%となった。前月の報告通り、インドでのL/C遅れ、中国での環境問題からの影響が引き続き受注・成約の足を引っ張っている。しかし、両問題共に徐々に改善の兆しが見えてきており、年度の第2四半期以降は生産台数の積み増しが始まっている。未だ先の見通しははっきりしない状況が継続しているが、市場での消費も高まり、設備投資の活性化方向への動きに期待している。組合員企業の操業は、今しばらくはこう状態が継続すると予測される。一方、工作機械関連事業向け部品加工は、前年平均比プラス7.2%、前月比マイナス1.1%、H19年平均比プラス12.2%となった。依然として、自動車・半導体関連の設備投資が続いており、工作機械関連の受注は過去最高の記録を塗り替える好調ぶりである。今のところ懸念される問題もなく、このまま高原状態を維持していくと思われる。ただ、依然として生産部材の不足から、市場への供給が停滞することが心配されている。業界としても、様々な施策で長納期・物不足に対処している。組合員企業での操業は多忙を極めていますが、緊急での納期調整の厳しい要求に見舞われる心配もあり得る。	
		機械工作鋳金加工	工作機械における12月の売上前年同月比が148%となっている。今年度10月から140%を超えた水準が維持されている。2016年が低迷していたこともあり、2017年の売り上げが通常水準ではないか。そこで一昨年2015年の売り上げ累計と比較しても120%と上回っている。ここ数年の中では売り上げ動向、景気動向が確実に上がっていることがわかる。ピークがどこなのか。上がれば下がるという定石から、いつから下がるのか。見極めていきたいところ。しかし、2018年1月以降の数か月間、受注見通しにも下がる気配がない。ただし不安材料として人材不足と金融機関の収益悪化があげられると考える。アメリカや中国経済の回復など好材料があったとしても供給側の基盤がおぼつかないと景気も頭打ちすることとなる。好景気に沸く中、冷静に動向を見極め対応していく必要がある。	
		機械器具及び其の他 金属製品の製造	売上は3社が前月比から上回り、また前年同期比から見たら売上高は4社が上回り全体的に良くなっている。従業員数は前年同期比から見たら4社が増えている。今後は仕入れ単価の上昇や人手不足の影響が出てくるのではないかと懸念している。輸送機器は、売上高は前月から見たら良くなっている。従業員数と資金繰りは少し悪くなっているが全体的には良くなっている。月によって業績変化が出てきている。電気機械は前月比から見たら売上高・採算性が良くなっている。また見通も売上高・採算性・従業員数・業績状況は良くなっている。チェーン部門は二輪・産業用(小型)チェーンは順調に推移している。コンペヤー・4輪は横ばい、一般的に受注が安定である。繊維機械はオートワインダー・革新紡の生産は前月を維持している。業績についても良くなっている。前月比から見たら採算性が少し下がっているのが気になる。	
		機械金属、機械器具の製造	全体としては、売上・収益共好調を維持。工作機械関連と建設機械関連は相変わらず好調。繊維機械関連は一時的(12月、1月)に減少。	
	その他の製造業	機械金属、機械器具の製造 又は加工	生産活動多忙なことに大きな変化はない。売上高は継続して増加傾向(対前年同月比30%超)。全世界的に建設機械需要が旺盛なことから、国内工場、海外向上問わず、需要がある。情報の真偽について明確ではないが、鋼材需要旺盛なことから、品不足の情報が多く、次年度増産の足かせにならぬか懸念される。来年度の得意先の計画(概要)が次第に明確になりつつあるが、今年度実績に対して2桁増は確実な見込み。特に北米、アジア地域での生産拡大により、今年以上の高操業度となる。	
		漆器製造業 (能登方面)	売上・収益ともに力強さが薄れてきている。輪島塗のような伝統工芸品への関心が薄れてきている。北陸新幹線開業から3年近くが経ち、輪島(能登)への入込み等は一服感があり、今後の対策・対応が求められている。また、バスマターの減や雪の影響で奥能登への入込数の減少がしている。	
	非 製 造 業	卸売業	プラスチック製品 製造業	12月の状況は、当組合員企業は幅広い産業に関わっており、取引先産業や業種の変化に影響されており、まだら状態は続いているが、全体的には微増の状況だと思われる。今後は更に人手不足が進み、省力化・省人化・自動化への取り組みを進めていかないと、製品の安定供給ができなくなると思われる。取り組みを進めて行く上で、資金の補助や支援が必要不可欠と思われる。電子部品・自動車関連・住宅関連も悪くないようである。原材料は原油の値上がりにより原料価格に時間差で連動値上げしており、原材料コストが上昇して収益圧迫への影響を懸念している。現在は原材料価格に多少のアップはあるものの製品の値上げには至っておらず、仕事量でカバーし収益を保っている状況であるが、仕事量減になった際は厳しい状況に陥る可能性があると思われる。食品については金沢は新幹線開業時から比較すると落ち着いてきて安定成長に入った感があり、良い状況だと思われる。好調持続への対策が必要な時期だと思われる。近年は12月の年末感が薄れており、スーパーやコンビニが年末年始に営業しているため、以前のような「買いだめ」する必要がなくなり、徐々にピークが低くなっている感がある。
			事務機・事務用品卸売業	先月より良かったが前年比で売上・収益とも微減であった。物件が少なく売上確保に苦労した。1年を振り返り微減で想定内であった。
一般機械器具卸売業			住宅市場も回復基調から一服感が出ており、非住宅市場でも官公需は低調ではあるが民間需要が比較的堅調に推移しており、売上、収益ともに前年レベルは維持している。寒冷地向け高暖房能力機種を中心にエアコンの荷動きが引き続き堅調である。	
水産物卸売業			年末は、時化のためカニを含めて近海物が少なく県外物が多く入荷した。取扱い高は減少したが平均単価の上昇により対前年比99.03%とほぼ横ばいであった。	
小売業		各種商品卸売業	工作機械業界の需要拡大基調から、同業界向け電気機械、部品卸売りに関しても、受注旺盛で好調を継続している。今後の推移も当面不安はない模様。	
		燃料小売業	12月に入り原油価格の推移も横ばいとなり、落ち着きを見せているものの、当地においては、販売競争の激化から、仕入価格と販売価格の転嫁が鈍り始め、販売価格の低下を招いている。灯油、ガソリン共に冬期の需要増加時期にありながら、販売価格の低下は収益面への悪化を招いている。冬期における、灯油を含めた需要増加時期ではあるが、売上高は平年並みに推移していると思われる。天候は決して良くない中で、気温低下は平年並みであり、需要動向においても平年並みで推移しているものと思われる。	
		機械器具小売業	平成29年12月度は、金額は対前年比107%と4ヶ月連続の成長性を確保。主力商品では、カラーテレビが89%、冷蔵庫94%、洗濯機124%、エアコン91%、エコキュート300%であった。好調商品として話題の4K対応テレビは109%でウェットも54%、家事・調理商品は二桁成長、オール電化商品も大きく伸ばし販売金額に貢献した。オール電化の復調が目立つようになった。10年前にエコキュートの需要が拡大していたが、その世代の買い替えが増え販売は前年の3倍と収益性に貢献したが、カラーテレビの買い替え需要は起こらず市場の盛り上がりも今一歩であった。12月は寒波が本格化し、暖房エアコンや専用暖房機が好調に推移し、加えて主婦の暮らしを快適にする家事・調理商品の関心度も上がってきている。	
		男子服小売業 婦人・子供服小売業	昨年より気温が低く推移し、前半は苦戦したが、12年ぶりの12月中旬積雪30cmもあって防寒賞品が良く動いた。ただし、大型量販店・競合店の販促(バーゲン)セール構成が一段と激しくなった。(前年比99.9%の実績)前月同様一部品切れがあって機会損失が発生し、売上に寄与できなかったのが残念である。	
鮮魚小売業	12月のお歳暮、年末始の買い出しには、全国的な天候の悪化により魚の提供が出来ず、例年以上の高値となり、また、年末買い物のピークにも値段が安定せず、仕入れ等に苦労した。今年一年は、水産業界については、例年以上に厳しいものであった。天候不順による水産物の減少、季節の旬のさんまやいかの不漁によるもの、外国漁船による乱獲など、どれも売上や収益を圧迫する要因で、顕著に影響を受けた。前年より、売上高と収益状況は全体としては、下がっている。天候による出漁ができず、入荷量の減少とによる最需要期の品ぞろえが高値となり、販売の機会が失われた。			

	集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合及び組合員の業況等(景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)
非 製 造 業	小売業	他に分類されないその他の小売業	土産の売上は金沢駅が一人勝ち。マイカーが減少しているように思う。
		百貨店・総合スーパー	全体の売上昨年対比が、87.5%であった。(ファッション:81.3%、服飾・貴金属:70.2%、生活雑貨:92.0%、食品:90.6%、飲食:99.3%、サービス:98.3% 客数:84.7%)業種別に見て、全ての業種の売上が前年割れした結果となった。特に服飾・貴金属の落ち込みが大きい。店舗別での売上昨年対比100%以上を超えた店舗は、店舗数33店舗中、10店舗のみであった。客数に関しても84.7%と減少している。クリスマス、年末と購買力が高まる時期であるにもかかわらず、苦しい状況が継続している。近隣に複数できた新しい競合館の影響が本格的になってきているものと感じられる。若い客層が減り、高齢の客層だけ残っている様に見える。観光客に関しては、年末年始を含め、昨年と比較し大きな変化は見られないものと思われる。
		花・植木小売業	お歳暮シーズンに入り早々の降雪で出足が遅くなったのと運送会社の料金が高くなり、冬に飾ってほしい花鉢の動きが鈍く、付属の宅配BOXの販売が落ち込んだ。お正月飾りは例年通り、資材利用を頂いた。
	商店街	近江町商店街	お歳暮や年越し・お正月準備等で地元買い物客が増加した。前年に比べ売上増加した店もあったようだ。一年で来場者が最も多い、29日からの年末までの3日間の人出は前年並みであった。飲食店の前には観光客の行列が出来て賑わっていたが、食事や撮影目的の方が殆どで買物は少ない。
		輪島市商店街	対前年比売上高96.5%。大変厳しい「年末商戦」であった。少子高齢化が加速的に進み、お店の高額商品等を買って頂いた「ヘビーユーザーのお客様」が病院通いや施設へ入所等で来店が難しくなり、客数の減少が売上減に響いている。
		片町商店街	気温が低いので、アパレル関係においては、マフラー等の防寒具やコート類の販売が好調で、単価も高いので、売上げアップに繋がった。飲食に関しても週末は例年通り、忘年会等の需要が増している感じである。また、観光客の流入も多く、特におでん屋さん、週末のピーク時には、20~30名程の列ができるほどの盛況であった。12月はある程度の売上確保と、収益に関しても、セール前なので、ある程度確保ができたと思う。やはり、観光客の消費は大きい。海外からのお客様の購買意欲も今年は高く感じた。12月は季節的な要因も多く、消費も強く感じたが、1月2月が同じ状況で推移するかが課題である。観光客も年明け後は減少することは想定できるので、アパレル店に関しても早めの春物への展開等が必要だと思う。
		竪町商店街	12月はその前の年の12月より気温が2度低い。低いことは悪くないが、アパレルが少ないため、売上上昇とはならない上、雪、雨が多いことで集客が良くなかった。ZARAの撤退は、先月に書いたが、その影響が徐々に出てくる。アパレルや伝統工芸に特化した補助金政策では限界である。観光客のことを考えると工芸品お土産などを中心商店街で展開する意味はあるが、今の補助金では出店を促進することはできない。商店街は新しい「まち」の立地創造をして、行政はお金以外の「あと少し」が必要である。
	サービス業	旅館、ホテル(金沢方面)	客室稼働は対前年比10~15%ダウンしているようである。天候不順や新規開業のホテル等の影響であると思われる。また、客室単価、外国人比率も同時に低下している。
		旅館、ホテル(加賀方面)	対前年同月比95%、売上ペースは96%強。2次的消費が見込める月なので、収益性は高い部類ではあるが、対前年割れはしている。年間の中では消費が伸び、利用者もそこそこ伸びる月ではあるものの、新幹線開業3年目ということもあって、対前年比マイナス傾向である。新しい話題提供の仕組みが必要となる。首都圏からの利用者は右肩下がり、近距離圏(含む関西等)が増加の傾向が見られるものの、全体ではマイナス。そうすると単価的には下がり傾向となる。
			温泉地全体の宿泊客数は、前年同月比102%くらいの見込みである。年末年始(12/23~1/3)の入込み客数は、昨年より3%ほど減少した。客室は昨年並みに稼働したが、1室あたりの入り客数が少なかったとの声は何件かの旅館よりあった。売上げは昨年並みとなりそうである。旅館の客室稼働は、土曜・祝前日、そして年末年始は高かったがそのほかの日は低稼働である。今後の春先の宿泊予約の受注も芳しくない。年末年始に限れば宿泊客数は昨年より微減であった。特に年末前のクリスマスの時期が昨年より集客が減少した。当月は雪の影響もそう大きくなく、観光客にとっては比較的過ごしやすかった。観光での消費にも多少なり繋がったことと思う。
		旅館、ホテル(能登方面)	浴客数は対前年比94%で減少、売上は97%で減少している。ただし、消費単価は103%で増加(歌手ディナーショーの高単価によりアップしたものであると思われる)
	自動車整備業	車検需要では、年度後半からマイナスと予測されている中、対前年比、登録自動車で90.0%、軽自動車は持ちこたえ100.2%、全体で93.8%で推移した。新車販売台数は、登録自動車において3カ月連続のマイナスで98.1%、軽自動車は4月から9カ月連続のプラスで107.5%、新車販売全体で101.2%で軽自動車が善戦した。	
	建設業	板金・金物工事業	金沢周辺と奥能登周辺とでは業況は大きく差は出ているようである。この地域的な変動はこれまでと同様大きくは変わらないように思う。金沢周辺でも低価格住宅の物件が大きく上昇気味でその下請け事業者は大変慌ただしそうに感じられる。12月度の売上げ及び収益に関しては全体に上向きの様であった。例年同様であるが、年内に納めて欲しいと個人発注や元請発注の要求が多くあったため大きな理由ではないかと思われる。個人消費に関しては前月同様大きな変化は内容である。12月全体に天気が良くないことも原因の一つであるように思われる。
		管工事業	12月度における「売上高」と「収益状況」は前年同時期とほぼ横這い状態である。今後ガソリン等の値上がり材料費の値上りにならなければ良いが懸念されることである。給水装置工事の受付件数は前年同時期より30%の伸びである。ガス管工事受付件数は前年同時期とほぼ横這い状態である。給水装置工事の受付件数が伸びているが全体的には前年より良くない。
		一般土木建築工事業	公共事業では、単月契約件数、累計契約件数とも、昨年同時期に比べ、増加している。また、契約金額についても、単月、累計とも増加していることから、「売上高」、「収益状況」は、昨年同時期に比べ増加していると推定される。今後は、工事完了後の手持ちがないよう切れ目のない発注を期待したい。
運輸業	一般貨物自動車運送業①	原油価格の上昇を受けて、収益状況は厳しくなっている。12月後半、高波によりタンカーが入港できないことから燃料制限により燃料不足となり、更に厳しい状況となっていた。	
	一般貨物自動車運送業②	12月度の売上高は、前月比マイナス約11%、前年同月比は約3%のプラスであった。特別な要因は分からないが、総体的に請求・支払ともに11%前後の扱い高が減少である。多分車両不足と思われる。最近の軽油価格上昇傾向が収益を徐々に落としつつあり、今後運賃交渉を積極的に取り組む必要がある。	